

海外農業投資の **眼**

2000.12. No.16



社団法人 海外農業開発協会



ラオスの「カルダモン（ショウズク）」

学名：*Elettaria cardamomun* L.

[ショウガ科：ZINGIBERACEAE]

英語名：Cardamon

102 ° E

果実は香料としてカレーの原料に欠かせない。漢方では小豆蔻と称して、未完熟果実を乾燥して芳香健胃薬とする。インド南部が原産地。

ラオスではキノコ類、山菜類、薬用植物などの特産林産物（Non-timber Forest Products）が、国民の一般生活に浸透しており、農民にとって重要な換金作物になっている。貧困農家ほどこれらの販売収入が家計に占める割合が高いと言われている。

カルダモンは薬草輸出額の約9割を占め、漢方薬として主に中国に輸出されている。

（第一事業部 岡田幸久）

20 ° N



◆ 焦点

- ミャンマーへの農林業投資について 1
東北農政局会津農業水利事務所 調査設計課長 桃澤 靖

◆ 活躍する世界の農畜産企業を見る

- 4 「ゴールドスミス種苗」 3
(社)海外農業開発協会

◆ セミナー・シンポジウム

- 政治・経済・社会の安定性13
駐日チリ大使館 特命全権大使 デメトリオ・インファンテ氏
チリの経済と農業概況14
チリ農業省 大臣 ハイメ・カンボス氏

- ◇ 国際協力事業団投融资事業に係る金利の見直しについて.....21
農林水産省 国際協力計画課事業団班

- ◇ 海外農業開発協会（OADA）の民間支援活動23

ミャンマーへの農林業投資について

1. 概況

ミャンマー（旧名＝ビルマ）は東南アジアの西側に位置し、タイ、中国、インド等に囲まれたインド洋に面する熱帯の国である。気候は熱帯モンスーン気候で、雨期（5月下旬～10月中旬）と乾期（10月下旬～5月中旬）があるが、国土が南北に長く、南部は高温多湿、中部は半乾燥、北部は冷涼な気候で、熱帯から温帯、乾燥地向きの作物まで様々な農作物の栽培が可能である。

ミャンマーの国土は日本の約1.8倍あり、イラワジ川の広大なデルタにおける稲作や、中央乾燥地帯における豆、ゴマ類などの栽培が盛んなほか、マンゴーを始めとした熱帯フルーツ、花卉の栽培も行われている。また、国土の約半分を森林が覆い、天然チークをはじめとした森林資源にも恵まれている。

ミャンマーは、1950年代まで世界有数の米輸出国であり、東南アジアで最も繁栄していた国の一つであったが、60年代に社会主義政策が導入されて以降、国内経済が低迷し、80年代には国連から後発開発途上国（LLDC）認定を受けるまで経済が落ち込み、社会主義政策は破綻した。

88年に政権を握った現軍事政権は、市場経済解放政策への転換を掲げ、経済復興を最優先課題として諸政策を進め、94年頃からは東南アジア最後のフロンティアとして海外の注目を集め、外国企業が盛んに進出し始めた。しかし、97年に発生したアジア経済危機以降、厳しい外貨不足、インフレ、民主化問題による西側の経済制裁、基礎インフラの不備等から、経済的に厳しい状況におかれている。

2. 農林業の現状と課題

（1）現状

ミャンマーにおいて農林業部門は、国民総生産の約半分、産業別就業者、輸出額の約6割を占める基幹産業である。耕地面積は約900万haで国土面積の約13%を占めている。90年代に入ってから、灌漑事業による二期作、二毛作の推進や未墾地の利用促進を図り、作付面積の拡大に努めている。

作物別では、作付面積の約半分以上を稲作が占め、以下、豆類、ゴマ、落花生が続いている。生産動向では、ここ数年、米の生産量が自然災害や外貨不足による灌漑ポンプ燃料、化学肥料の輸入減少等から停滞する一方で、豆類、サトウキビ、綿花、ゴム等の生産量が伸びてきている。

（2）課題

主力の米については生産の一部を国が安い価格で強制的に買い付ける供出制度や輸出の国家独占など社会主義時代から続く政策が依然として残り、自由化も不十分であることや、全般に、優良な作物種子、肥料、農薬、ディーゼルオイル等の農業資材が不足しているため、ミャンマー農業は高いポテンシャルを有しているにもかかわらず、低い生産性に留まっている。十分な農業資材が投入され、新品種の導入や適切な農業政策が取られれば、ミャンマー農業には生産を格段に増大させる潜在力があるが、当国の厳しい政治・経済情勢からこれらの課題を解決していくには時間が必要と思われる。



東北農政局会津農業水利事務所
調査設計課長 桃澤 靖

3. ミャンマーにおける農林業投資環境

ミャンマーの農林業分野への外国からの投資は、これまであまり活発ではなかったが、農林業分野における当国の大きな発展の可能性に着目した国内外企業による投資が近年増加傾向にある。そうした資本、先進技術の流入は、当国農林業の潜在力を引き出し、ひいては同国が質・量とも安定した農林産物の生産国として発展していく上で必要不可欠である。

現在、ミャンマーから日本への主な輸出農林産物は、ゴマ、豆類、木材等であるが、同国では恵まれた農業条件から他の様々な作物の栽培が可能である。また、ミャンマーの国民は、親日的で、敬虔な仏教徒であり、控えめな性格で、日本人にとって付き合いやすい人々である。英国の植民地であったため英語も比較的よく通じる。

ミャンマーにおいて日本の高度な農林業技術や投資に対する期待は高く、現在、民主化等の問題があるものの、日本からの投資により技術と資本を導入して、将来有望なミャンマー農林業の発展を図っていくことは、ビジネス上はもとより、アジア地域の食料供給安定化の点でも意義が高いと思われる。

以下にいくつか気付いたミャンマーにおける農林業投資上の留意点を上げる。

◆◆実勢とかけ離れた公定為替レート

ミャンマーの通貨チャット (Kyat) には、実勢レートと何十倍も乖離した公定為替レートが存在し、海外投資上、不利益を被る場合がある。

◆◆不透明な法制度・政策

ミャンマーには外国投資法があるものの、投資保護措置が万全ではない。また、途中で法律

や制度が変わり、事業が影響を受ける場合がある。(工場閉鎖に追い込まれた日本企業がある。)

現在の政府は、市場経済化、外国投資による経済発展を唱えながら、実際には、財政難から輸出品に税を課けたり、厳しい輸入規制措置により必要な原材料・資材の輸入が困難であったり、政府や軍系列の企業を優遇する措置を取る傾向がある。

◆◆政府機関 (農業灌漑省) との共同事業

ミャンマーの農業灌漑省の幹部は大変優秀であるが、農業分野の事業を農業灌漑省と共同で行った事例を見ると、多くの場合うまくいっていない。海外の優良な種子を提供して栽培事業を共同で行っても、いざ収穫となるとほとんど収穫物が集まらず失敗している。

これは、公務員の給料が安く、ほとんどの一般職員がアルバイトで生活している中で、共同事業を行っても事業の収益は中央が取り、実際に栽培に当たる職員の利益にはならないため、担当職員が栽培に一生懸命取り組まず、提供した種子を持ち去ったり、収穫物を他に転売してしまうためのようである。

◆◆輸送コスト高

ミャンマーは輸入超過で片荷のコンテナ輸送が多いため、シンガポールまでの輸送コストが高め。

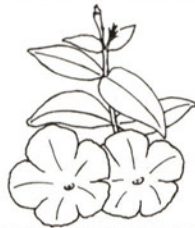
◆◆契約書

ミャンマーには信頼できる優秀な人間も多数おり、そのような人と組んで事業を行うことは重要であるが、衛生状況等もあって、健康な人でも若くして突然死亡することが時々ある。有能なパートナーが突然死亡した後、契約書の不備によりトラブルになったケースもあり、投資を行う上では当然のことであるが、契約書等で細部まで事前によく定めておくことが肝要。



(社) 海外農業開発協会 第一事業部

活躍する



世界の農畜産企業を見る

4

ゴールドスミス種苗

ゴールドスミス種苗会社 (Goldsmith Seeds Company) は、花卉種苗の大規模な卸売りを主事業とする育種会社として1962年にカリフォルニア州のオンタリオ (Ontario) に一夫婦の手で設立され、以来、時代の先に来る花市場を予測し、特徴のある事業を積極的に推進してきた。1998年時点での同社の事業地は世界3大陸にまたがり、総雇用者はおよそ4,000人を数え、花卉のハイブリッド・ブリーダーと呼ばれる多国籍企業へと成長している。ベンチャービジネスは、創業者の考えが事業展開に大きく反映されるケースが大半だが、同社もこの例に入ろう。

創業者夫婦の夫グレン・ゴールドスミス (Glenn A. Goldsmith) は、カリフォルニア州のオンタリオで園芸を営む家に生まれた。この家業が彼の後の歩みに大きな影響を与えたであろうことは十分に想像できるが、それを決定づけたのは、1950年にU.C.Davis校で専攻した遺伝学で理学士を取得後、4年間にわたり花卉園芸の研究に取り組んだときではなかったか。1951年に後の事業パートナーにもなるジェーン・エヴァンズと結婚し、6年の間に4人の男児をもうけている。

1954年に彼は最初の勤め先となるカリフォルニア州のロンポック (Lompoc) に生産拠点をもつデンホルム種苗会社 (Denholm Seed Company) にブリーダー担当として就職し、マリーゴールド (marigold)、バーベナ (verbena)、アスター (aster) などの種苗育成を手がけるが、まもなくコロラド州に拠点を置くパン・アメリカン種苗会社 (Pan American Seeds Company) の研究主任に迎えられ、家族ともども当地に居を移す。ここでは、キンギョソウ (snap-dragon)、ヒャクニチソウ (zinnia)、ペチュニア (petunia) などの育種プロジェクトに携わる。

グレンが二番目の勤め先であるパン・アメリカン種苗の研究職にあった年月もそれほど長くはない。1962年に妻のジェーンとともにゴールドスミス種苗を設立したからである。新会社の事業は、はじめキンギョソウ、ナデシコ (dianthus)、ペチュニア、ゼラニウム (geranium) などの種苗育成を主としていたが、第二段階では新品種の開発に事業の力点を置き、質、量の均一をはかり、苗の大量生産をするようになる。この間、栽培・技術者の増員、試験・研究施設、機材、温室などの充実に努め、生産拠点を拡大しながら多国籍企業への道を進む。今日、

同社の企業グループは、世界各国・地域に年間を通じ多品種の花の苗を生産・販売しているが、近年になり日本でも同社の名前は知られるようになってきている。

次にゴールドスミス種苗の事業概要を紹介する。ここでは基礎資料の多くを同社の社史に依存しているので、部分的に自社宣伝あるいは手前味噌と解されるところもないわけでないが、同社の経営姿勢、事業推進方式の特徴は読みとれる。

○ 高品質種子と新品種作りで多数の優秀賞を獲得

自社の生產品種に対し、創業後34年弱の間に33もの国際的な賞を受賞しているが、近年では1996年に権威のあるAll-America Selections賞を①ファンタジー・ピンク・モーン・ミリフローラ・ペチュニア (“Fantasy Pink Morn” Milliflora Petunia)、②ヘヴェンリー・ラベンダー・ダブル・マルチフローラ・ペチュニア (“Heavenly Lavender” Double Multiflora Petunia) が受賞し、フルーロセレクト金賞 (Fleuroselect Gold Medal) をラベンダー・ストーム・グランディフローラ・ペチュニア (“Lavender Storm” Grandiflora Petunia) が受賞している。これらは全社の誇りでもあるので、同様の評価が得られる努力をしていく。



アメリカ・フィラデルフィアのフラワーショー
多くの国で人々の花に対する関心は高まりつつある (AP/WWP)

「創造的な研究が良質な製品を生む」(Quality Products through Creative Research)は、ゴールドスミス種苗のモットーになっている。ブリーディング・プロジェクトは創造性 (creativity)、研究 (research)、花の種類選別 (plant selection) の、三つで構成されているので、研究プログラムはその開始時から明確な栽培目的と目標をもち、製品導入をするさいの指針になる。また、育種プロジェクトは、研究事業と品種選択の双方を有機的に連携させているが、新たな品種栽培試験の中心は、試験の本部であるカリフォルニア州のギルロイ (Gilroy) 研究所 (24ha) とオランダのアンディジク (Andijik) にあるゴールドスミス種苗ヨーロッパB.V.(Goldsmith Seeds Europe B.V.)の2ヵ所である。

事業の基本が商業ベースであるからには、生産される種苗が常に顧客から支持されていなければならないので、育種プログラムの作成は、変動する市場の動向を常にとらえ、多面的な角度から分析したうえで決断する必要がある。自社の育種プログラムを構成する多くの要因のなかで最も大切なのは、新品種が各家庭の庭先で花開く際、色・形が見栄えのするのはもちろんのこと、公園のような人々が多く集まる場所でも美しい存在としてアピールできることである。

今日、同業他社に先立ち各品種の開発に成功し、それらが世界の多くの顧客に受け入れられているのは、上述した企業マインドにのっとり、最新の技術と設備を駆使して研究強化をしてきた結果といえよう。また、高品質の種子生産を可能にしているのは、新品種の改良と同様に永年にわたり重要な位置づけをして取り組んできたことと関係する。

○ 種子の主要拠点をグアテマラとケニアに置く

これらの種子は、現在、中米のグアテマラと東アフリカのケニア (ナイロビ) を主な拠点とし、併せ6ヵ所設けた温室で品種ごとの特徴に気候帯を合わせ生産している。

試験品種を商品化するにあたっては、自社で定めた二つの試験に合格することを義務づけ、ギルロイとアンディジク研究所の温室で合否試験を行っている。

春の試験栽培苗は、新品種 (ハイブリッド) に対する評価と、袋詰め、鉢植え、コンテナで市場に出す優良品種を見極めるのに役立つ。また、夏は露地での栽培が盛んになるので、庭園での開花率を計る際の指標になる。

一方、商品化の面で最も重要な地位にある系統品種は、世界各地の栽培試験モニターに種子から栽培してもらい、モニターの支持が確認できた段階で市場に出す方法をとっている。

種子生産を商業化するうえでの技術研究の目標は、前述したように他社より常に優れた種子を作ること、純系品種の種子の維持と発芽力の試験に重きを置いている。これは公園、街路をはじめとする公共の場での植え込み機会を拡大し、種子産業の発展を促進すると予測できるので、この分野での技術研究には引き続き力を入れる。

我が国の「切り花」および「園芸品・同用品」の消費動向

年	切り花		園芸品・同用品	
	1世帯当たり年間購入額(円)	90年対比(%)	1世帯当たり年間購入額(円)	90年対比(%)
1989	9,765	91	—	—
1990	10,788	100	7,143	100
1991	12,062	112	7,218	101
1992	12,686	118	7,770	109
1993	12,912	120	8,273	116
1994	12,581	117	8,527	119
1995	12,822	119	9,398	132
1996	12,608	117	9,939	139
1997	13,130	122	10,311	144
1998	12,268	114	10,790	151
1999	12,094	112	11,726	164

出所：家計調査年報（総務庁）から作成

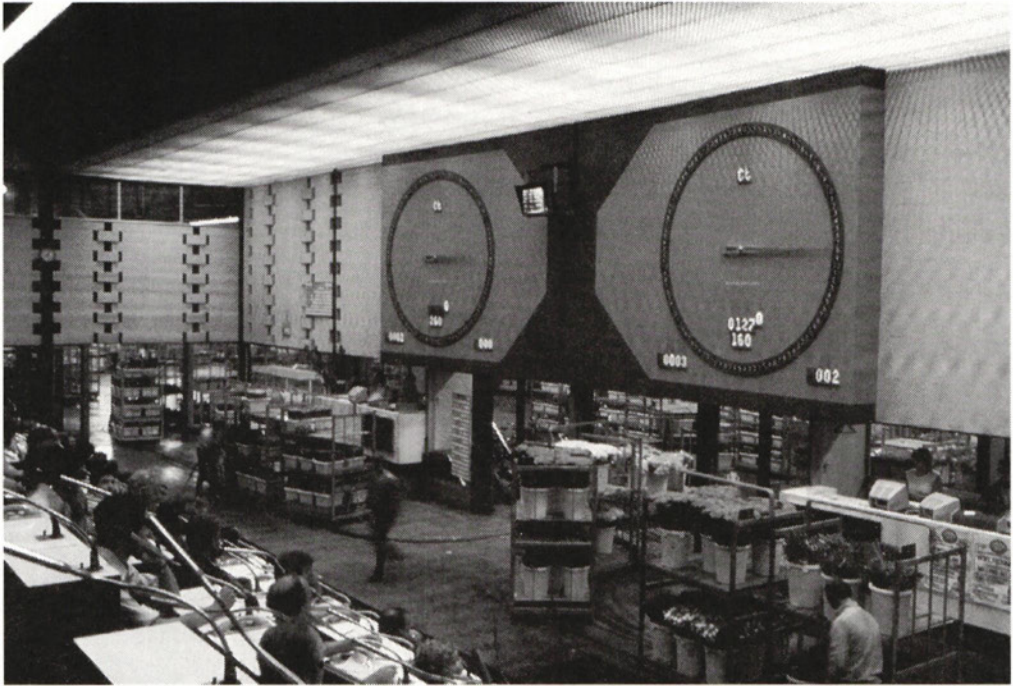
注：「園芸品・同用品」は、鉢植え、草花、盆栽等園芸品およびその用具

○ 世界各地での生産・販売

ゴールドスミス種苗の本社所在地は創立当初よりカリフォルニアだが、生産関連部門、販売部門などは国内外に拡大している。今日、世界各地に試験品種を扱う種苗圃はいくつもあるが、代表的なものは前述のとおりギルロイ研究所とアンディジク研究所の2ヵ所である。また、種子生産もグアテマラとケニアの2ヵ国に設置した農場が主要拠点になっている。販売部門でヨーロッパ地域の顧客を多方面でサポートしているのはデンマーク支社である。

（グアテマラの生産地）

ゴールドスミス種苗が中米のグアテマラで30数年にわたり多くの花の種子を生産してきたのは、自然条件が温暖である、社会条件として熟練した労働力の確保が容易であるといった要因が兼ね備わっていることが主な理由といえる。現在、当地の750～2,100メートルの標高に位置する7つの種子生産農場が雇用している労働者数は、およそ3,000人に及び、生産地の標高はそれぞれの花の特徴で分けている。ヒャクニチソウ(zinnia)の種子は、より温暖な低い標高、マリーゴールド、ゼラニウム、ペチュニアおよびキンギョソウは、中程度の標高、インパチェンス(impatiens)とパンジー(pansy)は高い標高の農場といったようにである。



オランダ・アムステルダムにある取扱量世界一のアールスメール花市場
壁面の時計板様のものは機械式セリ装置（PANA）

（ケニアの生産地）

当地では1980年代のはじめに花の種子生産事業を開始し、現在、種子生産に携わる労働者は二つの農場を併せ、およそ1,000人を数える。2農場のうちの一つは、ナイロビより高地に所在し、もう一つは、世界でも最良の栽培地の一つとして評判の高いリフト・バレー（Rift Valley）の標高の高い砂漠のなかにある。

（グアテマラ、ケニア生産地での人的交流）

ゴールドスミス種苗の商品化された種子が、顧客から配送時期を厳守するという点で信頼度が高いのは、グアテマラとケニアの農場で生産に携わるスタッフの効率を求める知恵と仕事に対する責任感の強さに負うところが多い。これらはグレン・ゴールドスミスによる種々の革新的な行為も外延的な力としてはたらいていよう。グアテマラにあるゴールドスミス社の生産拠点は、現地のグアテマラ人に管理・経営を任せているが、この方式は一部ケニアにも導入している。双方ともに保育施設はじめ、社員とその家族のための診療所を開設するなど福利面の充実に配慮しているが、ゴールドスミス夫妻が果たしたこれまでの現地への貢献度という点での最大のものは、1976年に発生したグアテマラ地震時の広範な救援活動であろう。夫妻は日常的に地元社会との交流・支援に積極的である。様々な催しの際の花や装飾、ロータリークラブへの最高額の寄付金、高等学校の園芸授業に使う温室建設の資金提供などがその一例である。

(オランダの生産地)

ゴールドスミス種苗は、ブリーディング・ステーションを1980年代にオランダに設立し、ウエスト・フライスランド(West-Friesland)地域に建設した2棟の温室(合計面積8エーカー)では花の育種と生産をしている。ここは多様な気候条件を選び異品種の栽培試験ができるといった大きな特徴をもつことから、花の品種試験はすべてオランダで行っている。栽培品種の主なものには、シクラメン(cyclamen)、シネリリア(cineraria)、プリムラ(primula)がある。

(デンマークの販売部門)

ヨーロッパ地域の顧客に対する販売促進を強化する観点から、1980年代後半にヨーロッパで著名

我が国の草花種子輸出額

単位：千円

年\国	合 計	アメリカ	オランダ	オーストラリア	韓 国	ブラジル
1995	2,127,497	1,069,070	654,168	73,803	54,898	2,540
1996	2,420,640	1,228,979	917,715	62,657	53,304	13,573
1997	3,018,614	1,353,390	1,330,467	87,404	46,500	23,160
1998	2,915,006	1,309,210	1,220,901	128,035	37,772	17,281
1999	2,751,732	1,522,050	936,481	82,102	34,115	29,265

年\国	中 国	南アフリカ	ニュージーランド	アルゼンチン	イタリア	その他
1995	504	21,423	14,074	13,556	2,718	220,743
1996	308	14,824	10,454	5,996	1,367	111,463
1997	680	17,453	6,087	8,181	970	144,322
1998	4,136	21,249	10,811	20,776	8,741	136,094
1999	20,378	17,438	14,014	12,568	12,456	70,865

我が国の草花種子輸入額

単位：千円

年\国	合 計	チ リ	オランダ	アメリカ	中 国	イギリス
1995	1,417,450	363,353	246,589	359,480	117,038	21,636
1996	1,941,779	560,349	270,860	352,160	253,837	58,425
1997	1,999,981	687,731	254,367	331,913	189,891	85,984
1998	1,941,873	611,777	325,575	353,811	285,956	71,955
1999	2,426,573	834,934	425,051	386,928	317,144	83,748

年\国	デンマーク	フランス	イタリア	台 湾	韓 国	その他
1995	24,653	44,189	39,398	48,945	74,589	77,580
1996	58,168	34,224	50,807	44,737	76,679	181,533
1997	54,500	45,287	62,041	45,293	46,394	196,580
1998	37,759	68,185	41,993	25,045	8,318	111,499
1999	64,375	58,776	48,337	41,002	6,509	159,769

出所：日本貿易月表より作成

な種子販売会社「KSA社」と業務提携し、デンマークのホースホルム（Horsholm）に支社を設置した。同支社では自社で生産する各種の花を直接ヨーロッパの顧客に届けるほか、ヨーロッパ共同体の中で生産されたシクラメン、プリムラ、シネリリアの種子を直接販売している。

○ デザインになる花を生産する

「今日、我が社が目標にするブリーディングは、顧客が決定する」は、創業者であるグレン・ゴールドスミスの言であり、この考え方は役員をはじめとする全従業員の哲学ともいえる思考ベースになっている。現在のゴールドスミス種苗は、創業時とは比較にならぬ事業規模に拡大している

我が国の花卉輸出額

単位：千円

年\国	合 計	中 国	台 湾	香 港	韓 国	スペイン
1995	2,143	—	516	680	—	—
1996	955	—	225	—	—	—
1997	4,255	—	2,590	821	—	—
1998	14,397	—	1,116	5,318	—	1,363
1999	28,821	22,860	2,931	2,035	764	231

年\国	スリランカ	イギリス	アメリカ	マリアナ	北朝鮮	その他
1995	—	—	—	—	947	0
1996	—	—	400	330	—	0
1997	—	372	—	—	—	472
1998	6,600	—	—	—	—	0
1999	—	—	—	—	—	0

我が国の花卉輸入額

単位：千円

年\国	合 計	オランダ	タ イ	ニュージーランド	韓 国	台 湾
1995	19,877,775	6,903,179	3,767,205	2,824,848	263,142	707,190
1996	18,070,717	5,123,647	3,504,296	2,703,833	179,502	817,890
1997	17,014,154	4,257,763	3,393,246	2,585,352	298,314	823,918
1998	17,600,801	4,307,268	3,483,341	2,157,784	1,127,867	1,061,202
1999	17,136,609	3,560,130	3,135,298	2,185,147	1,442,355	1,438,206

年\国	コロンビア	オーストラリア	シンガポール	マレーシア	アメリカ	その他
1995	677,654	1,108,456	1,497,316	272,706	478,404	1,377,675
1996	865,963	1,104,279	1,451,802	309,157	443,966	1,566,382
1997	782,473	1,169,211	1,289,628	313,009	421,317	1,679,923
1998	925,046	886,949	949,901	436,799	387,268	1,877,376
1999	986,399	950,475	742,741	592,180	338,090	1,765,588

出所：日本貿易月表より作成



All-America Selection

AASは1932年に設立された非営利団体で、花卉と野菜の種子・種苗の新品種を公平に検定し、中立の立場で優れた品種を一般園芸家に紹介する活動を北米（アメリカ、カナダ）をベースに行っている。

AASの会員会社から提出された新品種は、AASの理事会が認定した北米44ヵ所の種子会社、大学、試験場などの圃場と園芸専門家の検査官のもとで厳正に管理され、品種特性、病虫害抵抗性の他、花卉の場合は花の形、色、香り、開花期間、野菜の場合は早晩性、収穫量、収穫簡易性、食味などの観点から検定が行われる。

検定期間中、公平性を保つために新品種の所有会社名、品種名は公開されず、検査官は無報酬である。受賞発表は毎年9月に専門誌、新聞などの紙面に品種名のみが公表されるかたちで行われる。最近の受賞品種はアメリカ、カナダの植物園、ガーデンセンター、ショッピングモール、大学、リゾートなどおもに大都市周辺に設置されているおよそ200ヵ所の展示場で公開されている。

AAS設立以来、過去67年間に受賞の対象になった品種は、花卉が323、野菜が255、花壇用植物が17、合計595品種である

種子パッケージ、カタログ、種苗タグなどに付されたAASの3色のロゴは、一般園芸家にとって、「ガーデニング成功への約束」を意味するとも言われている。わが国の大手種苗会社もこのAASの受賞実績を持つ。



が、ゴールドスミス一家が所有・経営している点は変わらない。

役員はグレン・ゴールドスミスが代表取締役会長で、息子のジョエルが社長、リチャードが副社長で国外での生産責任役員を兼ねている。グレンの妻のジェーンはコーポレート・セクレタリーである。

自社の新品種はすでに市場に出まわっているが、それら一つひとつは、一般家庭で花壇を作る人達の希望にかなう特徴のある改良種である。今や家庭では気ままな植え方より、デザインとしての役割を果たすケースが増えているので、規格通りに成長するだけでなく、花の色や高さ、さらには耐病性のあるものが求められるようになってきている。

種子品質の優劣は、一方で外観、生育力まで問われるので、ゴールドスミス種苗では、発芽率の高さに加え、発芽までの期間が均一に短く、取り扱いが容易で美しい花を開花させる技術研究に積極的に取り組んできた。高品質の種子生産は新品種を開発するのと変わらぬ重要性をもつ。

ゴールドスミス種苗が花壇をイメージして作った品種はいくつも
あるが、その代表的なものにアクセント・インパチェンス
（“Accent”Impatiens）、インカ・アフリカンマリーゴールド
（“Inca”Marigolds）、プライムタイム・ペチュニア（“Prime
Time”Petunias）、エリート・ゼラニューム（“Elite”Geraniums）などがある。ただ、多くの家庭
園芸家はこれらの花に親しんでいても、生産会社であるゴールドスミス種苗への馴染みは深くない
であろう。それはゴールドスミスが卸売会社であるため、家庭園芸家は生産会社の品種を小売り
会社から買うか、すでに鉢植えになったものを園芸店で購入し、直接出会う機会をもたないといっ
た関係にも原因がある。とはいえ、ゴールドスミス種苗の花は間違いなく今日も世界各地の庭々に
咲いている。

*販売ライセンス

ゴールドスミス種苗の花の品種を栽培する際は、ゴールドスミス種苗と同社の生産種子を購入するライセンス契約を結ぶ。現在、販売会社の形態は、①種子卸売販売会社（Wholesale Seed Company）、②種子小売販売会社（Retail Seed Company）、③袋入り種子販売会社（Packet Seed Company）の三つに大別され、いずれかの形をもって世界各国で売られているが、日本はライセンス契約をしているタキイ、サカタなど8社のすべてが種子卸売り販売である。

○ 支援農場、特約先など

ゴールドスミス種苗が国内外を通じて支援している実験農場を置いている大学はじめ特約先である庭園、公園には次のようなところがある。

<大学など>

コロラド州立大学、ミシガン州立大学、ノース・カリフォルニア州立大学、ノースダコタ州立大学、ペンシルベニア州立園芸庭園、フロリダ大学、ジョージア園芸大学、イリノイ大学ウルバナ校、

各国・地域にみるゴールドスミス社の
種子販売社数と販売形態

地域／国	販売形態		
	種子卸売	種子小売	袋入り種子
(北米)	30	18	19
アメリカ	24	12	14
カナダ	5	6	5
メキシコ	1	0	0
(ヨーロッパ)	67	5	11
オランダ	10		
フランス	10		
フィンランド	7		
ドイツ	7		1
スイス	5		
イギリス	4	5	7
イタリア	4		1
スウェーデン	4		2
ノルウェー	3		
デンマーク	3		
ギリシア	2		
イスラエル	2		
スペイン	1		
ラトビア	1		
エストニア	1		
ベルギー	1		
トルコ	1		
ハンガリー	1		
(南米)	6	0	0
アルゼンチン	6		
(アフリカ)	2	0	1
南アフリカ	2		1
(オセアニア)	9	2	4
オーストラリア	5	1	2
ニュージーランド	4	1	2
(アジア)	17	2	7
日本	8	0	0
インド	1	2	3
香港	1	0	1
台湾	4	0	2
タイ	2	0	1
サウジアラビア	1	0	0

テネシー大学、オクラホマ州立大学、リックスカレッジ、ラヴァル大学（カナダ）、コネチカット園芸大学、ミネソタ大学、ユタ州立大学、ヴァージニア園芸技術公園。

<庭園など>

アルパニー郡コーネル・コーオペラティブ・エクステンション（ニューヨーク）、作物多様化センター（カナダ、アルバータ州）、ハンコック農業研究園（ウイスコンシン・マジソン大学農業生命科学部）、ハリス社農業エクステンションサービス（テキサス州、ヒューストン）、ハラレック一年生・多年生花園（ヴァージニア州、ヴァージニアビーチ）、北西研究エクステンションセンター（カンサス大学）。

<公園など>

アラスカ・ステイト・フェア社（アラスカ州、パーマー）、ボナー植物園（ウイスコンシン州、ホールズ・コーナーズ）、シティー・パーク温室園（コロラド州、デンバー）、デュブック樹木園&植物園（アイオワ州、デュブック）、ガティス庭園（モンタナ州、カリスベル）、ルーサー・バーバンク・ホーム&ガーデン（カリフォルニア州、サンタ・ロサ）、マウンツ植物園（フロリダ州、ウエスト・パーム・ビーチ）、ニュー・オリンズ植物園（ロサンゼルス、ニュー・オリンズ）、ナイアガラ公園植物園（カナダ、オンタリオ州）、ワシントン・オークス・ステイト庭園（フロリダ州、パーム・コースト）。

セミナー・シンポジウム

本稿は、(社)海外農業開発協会が「チリ農業投資促進セミナー」を去る11月27日に開催（経団連会館1001室）したおりに収録した内容の要旨である。2回連載とし、第1回の本号ではデメトリオ・インファンテチリ駐日大使、ハイメ・カンボス農業大臣、次号ではベドロ・コレア農務参事官、大沢保大王製紙株式会社取締役社長の講演を紹介する。（文責編集部）

その他、セミナー関連情報、およびチリ側関係機関から提出された日本企業との合弁希望案件（59件）については当協会ホームページ：<http://www.oada.or.jp>

駐日チリ大使館

特命全權大使 デメトリオ・インファンテ 氏

政治・経済・社会の安定性

チリの国花「コピウエ」

チリ南部の原産、半耐寒性の常緑つる植物で、夏でも涼しい山中にひっそりと咲く。和名はツバキカズラ



コピウエ



講演中のデメトリオ・インファンテ大使

お集まりの皆様。本日はチリ農業投資促進セミナーに大使として大臣とともに参加でき、たいへん嬉しく思います。ハイメ・カンボス農業大臣は私の古くからの友人で、実務に優れたキャリアの

持ち主です。大臣の農業面での知識は広く、本日の場では、これまでの私たちの努力やチリの今後の農業政策について話されます。皆様方にお役に立てればと願っています。

OADA（海外農業開発協会）の春名会長は、先ほど私たちの国は非常に遠く、日本と比べると小さな国といえるが、日本とは百年以上の友好関係が続いていると、話されました。1897年に日本との外交関係が始まり、現在まで友好的な関係が続いています。近年では、例えばAPECのような場で日本と歩みをとともにしてきました。太平洋は未来にわたって私たちを結ぶ湖であると私は考えています。ヨーロッパの人々は、太平洋が「過去の手」として、「未来の手」は大西洋だと言います。しかし、私たちにとっての太平洋は逆に未来に向け日本との強い関係を築き築く海になるはずで、ハイメ・カンボス大臣は農業について話されますので、私は一言だけ話をさせていただきます。

チリ農業省

大臣 ハイメ・カンボス 氏

チリの経済と農業概況

海外農業開発協会の春名和雄会長、農林水産省国際協力計画課の田原高文課長、大王製紙株式会社の大沢保社長、駐日チリ大使館のデメトリオ・インファンテ大使はじめ、お集まりの日本の企業家、投資家の皆様、ご関係の方々にこのセミナーが開催されたことを祝福申し上げます。

チリの農林牧畜業の現状を知っていただくためのセミナーですので、ここで得た情報が少しでも多く日本の皆様の参考となり、私たちの国の農林牧畜業に対して投資が寄せられるよう願っています。また、このセミナーの後援省である農林水産省、外務省、および協賛団体であるJICA、JETRO、経団連の方々にもお礼を申し上げます。

よく、チリの特徴は「3W」と言われます。Wine（ワイン）、weather（気候）、woman（女性）を指しての表現ですが、実際にはもっと多くの特徴があります。皆様方は多分、同意して下さると思いますが、私たちが提供できるものを一言で語ると「安定性」でしょう。これは最も重要なものです。皆さんがチリを訪れるならば、必ずや政治的な安定と経済的な安定を見聞するでしょう。農業の部門でも社会的、文化的な安定性を備えています。対外関係も同様です。これらの点は大きなメリットに数えてよいのではないのでしょうか。

外資には安定性の中での経済・産業の発展に貢献していただけるものと確信しております。ご静聴ありがとうございました。

□ 農業の優位性

チリは南米の西南端に位置し、アンデス山脈から太平洋の間に広がりますが、国土は非常に狭いといえます。北側は乾燥が強い暑い熱帯の気候下にありますが、南の地域は反対に寒く、南極へつながっていきます。国土は南北4,500kmにも達しますが、幅は180~200kmしかなく、縦に細長くなっております。人口は1,500万人。近年の経済成長は年率5~6%で、経済面に加え政治面でもきわめて安定した国であると、世界の多くの国から評価されているところです。

ここ数年間、私たちの国の農業は質が高く、クリーンで、競争力を強めた結果、世界の150以上の



講演中のハイメ・カンボス 大臣



コビウエ

国々に500種類以上の産品を輸出するまでになりました。今後はこれらの成果を踏まえ、チリの農林畜産業が日本などの友邦国に関心を抱いてもらえる要因を作り出せるかが必要になると判断しております。チリの農林畜産業のメリットや競争力の高さにはいくつかの理由があります。

まず第一は、検疫の水準が非常に高いことです。これらの標準はラテンアメリカの中で最も厳しく、また先進諸国に比べてもより厳しくなっております。これは島国のような地形をした自然条件に基づいています。アタカマ砂漠が北に、アンデス山脈が東に、太平洋が西に、そして南極が南にあるといった自然の条件が、アメリカ大陸の他の地域から私たちの国への病虫害の進入を難しくしているのです。政策面で多くの人材と費用を投入して高い水準の検疫と安全性を維持してきた努力も特筆できます。例えば、ヨーロッパから来る地中海ミバエの問題は5年前に解決しました。また、口蹄疫も撲滅しました。現在も豚や牛の結核を撲滅

するための集中的な計画を持っています。ニューカッスル病もほとんどありません。チリの産物が質の良さだけでなく、クリーンであるのは、これらの要因があってからこそです。

第二は、国土が4,500kmと縦に長いので、多種の気候が存在し、多様な農業環境に恵まれ、砂漠農業をも可能にしていることです。中央部では灌漑農業が、南では伝統的農業が行われ、バタゴニアやマゼラン海峡地域でも農業が営まれています。

チリの農業発展の第三の特徴は、国土が南半球に位置しているために、農産物の収穫シーズンが農産物の大生産国である北米の諸国や大消費国である北半球の国々と逆になっている点です。今日、私は日本の農林水産大臣とお会いしましたが、その席で、私たちの農業は日本との間で補完性が高く、お互いに脅威となる状況にないで、ニュービジネスを協力して起すのに適するし、その自然条件があるという点を申し上げました。

第四は、チリの企業が低い経営水準にあること

です。労働者も農業ビジネスに多様な経験を持っていますので、経済的、科学的な見方ができ、高い質を備えております。

□ 増加基調にある外国投資

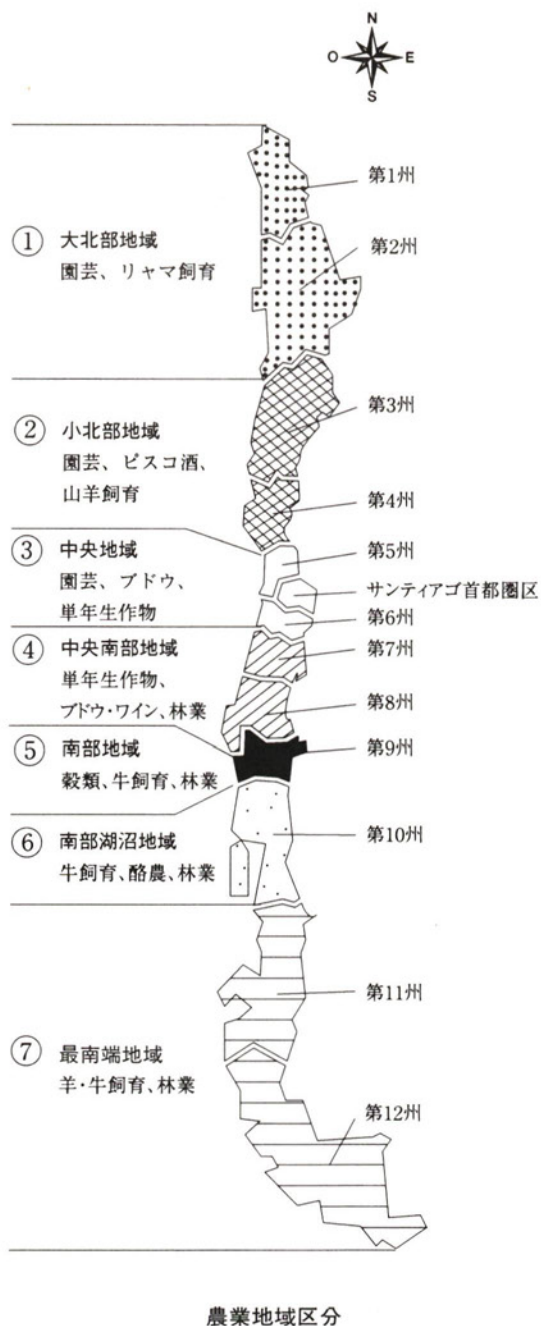
私たちの国は、10年前に民主主義を取り戻し、安定した政治の下で民主制度や自由が正常に機能するようになったため、経済も発展してきております。現状からチリの今後の動向を展望しますと、この安定性が失われたり、民主主義が損なわれるといった可能性は皆無に近いでしょう。また、経済条件も好調で、その成長率はラテンアメリカの水準を上回っています。通貨の安定度、インフレ率の低さに加え、失業率も他のラテンアメリカ諸国に比べて問題が少ないといえます。このようにマクロ経済指標が安定的に推移していることに起因して、国際的な投資は増えておりますが、同時にさまざまな国際機関からも安全かつ、近代的な機能を備えたビジネスに相応しい環境が整っている国であるとの評価を得ております。

□ 7農業地域の特徴

次は、農林牧畜業の現状です。現在、世界のほとんどの国と貿易をしていますが、当面の主要な相手国は隣国のメルコスール諸国やアメリカやメキシコを中心とするNAFTAです。この他にメキシコとカナダと自由貿易協定を結んでおり、EU諸国にも産物を輸出しております。EUとの自由貿易協定交渉は批准の方向にありますが、アジア諸国との貿易も大切で、とりわけ日本が果たす役割は重要といえます。

農業地域

国内の農業地域を7つに分けてご紹介します。





図表を指し示しながら説明するハイメ・カンボス 大臣

①大北部地域

北部の第1州、第2州は砂漠地域で、ペルー、ボリビア、アルゼンチンと国境を接しています。乾燥しておりますが、地下水の汲み上げができますので、果実や野菜をオアシスや盆地の地域で栽培できます。高地ではアルパカやビクーニャ、リャマなどラクダ科の動物を飼育しています。

②小北部地域

第3州、第4州にはいくつかの盆地があって、伝統的に果実を栽培しております。乾燥地域では牧畜が盛んです。ここ数年、食用とビスコ（蒸留酒）用のブドウ栽培が盛んになってきております。マスカット種のブドウからは非常に高品質のビスコが製造できます。

③中央地域

中央部は最も重要な農業地域です。第5州、首都圏区、第6州では果実、野菜、ワイン産業のうち、特にワイン産業が盛んですが、他にも一年生作物、穀物が栽培されてます。

④中央南部地域

中央南部は第7州、第8州で、一年生作物やワイン産業が盛んです。林業は第7州から始まり、松とユーカリの植林林業は、山岳地帯、海岸地帯にまで及んでいます。

⑤南部地域

第9州で栽培されているのは伝統的に一年生作物、穀類、例えばコムギ、レンズマメ、インゲンマメ、トウモロコシなどです。ここから天然草地での牧畜が盛んになりますが、林業も行なわれています。

⑥南部湖沼地域

第10州にはチロエ島も含まれます。基本的には乳牛と肉牛の飼育が盛んで、牛肉と牛乳は国内総生産量の60～70%がここで生産されてます。植林は山岳地帯、海岸地帯ともに盛んです。

⑦最南端地域

第11州、第12州は牧畜が中心で、牛や羊を飼育する牧畜が中心ですが、林業と鮭の養殖も盛んに行われています。

以上が多様性に富んだチリ農業の現状です。繰り返しになりますが、自然条件面からの大きな特徴は、国土が非常に長く、アンデス山脈が隣のアルゼンチンとを隔て、西には太平洋があり、山脈と海岸との間が180～200kmしかない狭い範囲に多くの異なった気候が存在し、その中で行われているという点です。

□ 鉱業に次ぐ産業に成長した農業

農業生産

次は生産面です。農業は林業と牧畜業を含めGDPの5.9%を占めています。国内産業の中で最も大きいのは鉱業で、これに工業、商業、サービス業が続き、その他が38%です。私はいま、農林牧畜業のGDPに占める割合が5.9%であると述べましたが、この統計数値は説明を加えまないと、誤解される恐れがあります。農業は商業や運輸業、サービス業ともリンクしていますので、これらを含めれば多くの州や地域での農業のGDPに占める比率は40%を超えるのです。

農林牧畜業の内訳をみますと、29%が果実、14%が野菜、17%が穀類、13%が林業、27%が牧畜となっています。牧畜には肉類と乳製品が含まれます。私たちの国の産業は常に鉱業に代表されてきましたが、現在、農業は鉱業に次ぐ第二の産業に成長し、工業、建設業、商業、サービス業を上回っています。

農産物貿易

農林牧畜業の輸出入については、99年度の農産品の輸出額は46億4,300万USドルで、鉱業に次ぐ2番目の輸出産業としての実績を記録しました。一方、輸入は11億5,600万USドルで、収支は36億USドル近くの黒字を出しました。

90年から99年までの農産品の輸出推移をみます

と常に増加し続けており、同時に、輸入も増えております。このことはチリの経済が自由で、市場が開かれ、国内生産物の質が高い証だといえましょう。

日本とチリの農産品貿易は現在のところあまり大きくありません。99年のチリ全体の農産物輸出額は40億USドルでしたが、うち日本に輸出されたのは4億2,300万USドルにとどまっています。ここ数年間の傾向をみますと95年までは伸びを示し、同年には4億5,000万USドルを超えましたが、96年に減少し、99年に再び回復しました。こうした動向はアジア経済危機が影響したものと思われます。一方、この部門での日本からの輸入は、77万2,000USドルときわめて少ないところにとどまっております。日本からの輸入は基本的に工業製品が多くを占めているの実情です。

□ 第2 発展期を迎えた農業

チリがどのようなチャンス外国投資家の皆様に提供できるかは、特にどこに関心を持っていたかということと関係します。先にインファンテ大使はチリの信頼できる安定性を強調しましたが、野菜の加工は、すでに高い効率が認められている部門です。農産物加工では果実や牧畜・乳製品の部門が注目されており、また、ワイン生産についても今後多くの投資が必要とされています。生鮮果実の輸出につきましては、きわめて潜在性が高い分野といえるのではないのでしょうか。

私たちの国の農林牧畜業は、これまで常に高い品質の産品を生産してきたわけですが、今は、第二段階に歩を進める時期を迎えました。産品の付加価値を高め、経済を発展させるのがそれで、そのためには投資をはじめ技術導入や加工設備が必要になります。野菜や乳製品の加工のための冷凍・冷蔵設備はその一例です。私たちはアジア市



セミナー時の会場

場だけではなく、ヨーロッパや北アメリカのニッチ市場に品質の高い産品を輸出したいと考えています。

現在、ヨーロッパの牧畜業では狂牛病が大きな問題になっており、国境が閉ざされようとしていますが、チリは、そういう病害が起きる危険をもたない環境にあります。

これからの大きな投資の一つとして、ワイン産業は向こう5年間に7億USドルを見込んだ新しいワイン工場や貯蔵施設の建設を計画しております。現在ワイン用のブドウ畑が急増していますので、ワイン製造は拡大しなければなりません。

他にも成長を遂げるいくつかのビジネスや経済活動があります。例えば、花卉類です。花の栽培は小規模農家が中心ですが、生産はすでに大きく伸びてきています。球根ビジネスはオランダのような進んだ国から多くのことを学び経験を積んでいます。オリーブは実・オイルともに新しい産業になり、第3、第4、第6州で栽培されています。また恵まれた自然条件を生かし、多種類の芳香性

の高いハーブや薬草などを栽培していますが、これらは300～400年も前からゲーウィンはじめ多くの科学者たちが研究対象にしてきたものです。有機農業の分野も大きな可能性を秘め、競争力があると考えています。

森林業は自信を持って、開発を進めていますが、先ほど述べましたように、すでに200万ヘクタールの土地に松とユーカリを植林しています。植林面積は今後も増え、倍増する可能性があります。林業の発展のためには様々な開発促進機関が努力をしております。植林面積の拡大を例に引きますと、国土面積7,560万ヘクタールのうち農林畜産業の可能性のあるのは、2,520万ヘクタールで、内訳別の推算では植林が1,160万ヘクタール、牧畜が850万ヘクタール、野菜や果物が510万ヘクタールです。灌漑の可能な耕地面積は200万ヘクタールを越えており、そのうち100万ヘクタールはすでに完全に灌漑されています。今後6年の間に残りの100万ヘクタールに灌漑設備を整えたいと考えております。

□ 官民共同で作った農業政策

私は3月にラゴス大統領の政権発足にともない、農業大臣に指名されました。その後政府は時を置かず農林牧畜業の2010年を見越した国家政策の確立に取り組みははじめました。私たち農業省としてこの分野の国家政策を策定するには、政府だけの考えやビジョンでは十分でなく、他の多様な部門、民間、企業の合意が必要であるとの見地から、農業問題に関するラウンドテーブルを数ヶ月にわたって開催しました。この討議には企業家、農業従事者、立法者、学会、専門家など多くの関係者が参加し、チリがどのような農業を指向するのか、資金をどれだけ拠出できるのか、方法形態などについての意見を出し合いました。チリの歴史上初めて政府と企業が力を合わせて作り上げた政策ですので、農業にとっての良好な環境、安定性を保証するものと確信しております。

チリの国家政策を確立していくにはいくつかの方法があります。第一は、農業がクリーンで高品質の製品を作るということです。単に生産量を増やすだけでなく、生産物の品質を向上させなければなりません。国民は自分たちの国土の制限要因をよく理解し、そのうえで専門家の能力や農業労働者の努力、多くの関係者の支援を受け、高い品質の農産物を生産してきました。私たちの国は20世紀、チリ硝石や銅で世界に知られてきましたが、21世紀は果実や農産物の品質の高さで知られるようになりたいと思っています。

第二は生産性の向上をはかり、農産物の競争力を強めることです。助成金に反対する姿勢をとっているのは、国の財政状況から先進国の助成金のような贅沢ができないという理由に加え、自由市場の機能を信じているからでもあります。政府は、灌漑、植林、その他総合的に法制度の枠組みを整備し、良好な条件を農業従事者に提供できれば、

生産性の向上、競争力の強化、持続性のある産業の育成が可能だと考えています。

第三は、適切で安定的な法律で裏付けられた枠組み作りですが、この面は上述のとおりすでにできております。政府自身は何も生産せず、農業省もビジネスを行ないませんが、責任と義務は負っております。それは民間がビジネスを行うおりの総合的な環境に適切な法制度を作ることです。繰り返になりますが、チリの労働制度は非常に柔軟性に富んでいますので、投資家の方々にとっても適切な枠組であろうと確信しております。

□ 農業分野での日本の投資に期待

最後にあたり、私は、チリが皆様方に大きな農業投資のチャンスを提供できるという点を今一度強調させていただきます。私の立場は大臣ですので、政府としてビジネスの環境作りをする努力をいたしますが、ビジネスを行なうのはチリの企業家と皆様方です。

林業分野での実績はありますが、全体的にはまだまだプレゼンスは少ないのが現状です。スペインなどはワイン産業に積極的に参加しており、北米の国々は果実の生産に投資をして、生産を上げております。ニュージーランドの企業は酪農・乳製品分野に参加しております。

日本の方々の関与が自動車やエレクトロニクスの工業部門、金融部門、商業部門に多くみられるものの、農業部門ではこれらとは比べられないほど小さいのは残念です。産業としての農業も大きな潜在力を持っておりますので、皆様方の能力が適切に注がれば、双方にとって大きな成功が収められるはずです。

私たちが提供できる可能性をより深く理解していただくための現地調査をされ、農林牧畜業分野での投資が増えることを期待しております。ありがとうございました。

国際協力事業団投融資事業に係る金利の見直しについて

農林水産省

国際協力計画課事業団班

TEL：03-3502-8111(内線2849)

1. 趣旨

JICA（国際協力事業団）開発投融資事業の金利については、1974年の制度発足以来同じ金利（小規模案件：0.75％、一定事業規模以上の試験的事業：2.5％～3.5％等）でありましたが、近年、国際協力銀行（JBIC）の海外投融資（IHOECF業務の本邦企業向け融資）の金利（2％前後）を上回るなど、低金利下においては、金利体系は不合理なものとなっていました。

また、小規模案件の金利である0.75％についても、JBICの海外投融資金利と1％程度しか金利差がないため優位性が非常に小さくなっていました。

このような状況下で、民間企業の海外進出を促進するとともに本事業の活用を図っていくために、平成12年4月1日に下記のとおり貸付金利の見直しを実施しました。（別表参照）

2. 改正の概要

平成12年4月1日から次のように改正。

	改正前金利	改正後金利
(1)一定規模以上の事業 ① 5億円超の試験的事業	2.5～3.5％	JBIC海外投融資金利－1％ （下限0.25％、上限3.5％）
②30億円超の関連施設整備事業	2.0～3.5％	JBIC海外投融資金利－1.5％ （下限0.25％、上限3.5％）
(2)上記規模以下の小規模案件	0.75％	0.75％、0.5％、0.25％ （JBIC海外投融資金利に連動）

国際協力事業団投融資業務貸付条件

平成12年4月1日

事業区分	事業規模	融資率	融資限度額	金利	償還期限	据置期間	備考
試験的事業	5億円以下	100%	5億円	0.25% 0.50% 0.75%	20年以内 ※1 (30年以内)	5年以内 ※1 (10年以内)	<p>試験的事業</p> <p>(1) 特に必要があつて、20億円を越える事業を認める場合の貸付条件については、個別に協議して定めるものとする。</p> <p>(2) 先進国で行う事業については原則として国際協力銀行の海外投融資業務に準ずる貸付金利とし、個別に協議して定めるものとする。</p> <p>(3) ※1の条件は、基盤・造林及び環境保全型造林事業について適用する。</p> <p>(4) ※2の条件は、環境保全型造林事業について適用する。</p>
	5億円超～20億円以下	85% ※2(100%)	17.75億円 ※2(20億円)	国際協力銀行の海外投融資業務の貸付利率－1.0% (下限0.25%、上限3.5%)			
関連施設整備事業	一般	7億円以下	7億円	0.25% 0.50% 0.75%	20年以内	5年以内	<p>関連施設整備事業</p> <p>(1) 特に必要があつて、45億円を超える事業を認める場合の貸付条件については、個別に協議して定めるものとする。</p> <p>(2) ※3の条件は、施設整備後に相手国政府等は無償で譲渡されるもの、相手国政府等の所有する施設の改修事業、環境保全型造林事業、及び環境負荷の軽減を図るための施設整備（当該国の環境基準を上回るものに限る。）について適用する。</p>
		7億円超～30億円以下	26.55億円				
		30億円超～45億円以下	39.3億円	国際協力銀行の海外投融資業務の貸付利率－1.5% (下限0.25%、上限3.5%)			
	特別※3	45億円以下	45億円	0.25% 0.50% 0.75%	30年以内	10年以内	

(注1) 融資に際しては、本邦銀行やその他企業等の保証、又は物的担保（本邦の国債等）が必要です。

(注2) 環境保全型造林事業とは、途上国の緑の回復に資する目的で実施される事業です。

(注3) 上記のそれぞれの利率については、国際協力銀行の海外投融資業務の貸付利率が0.25%を下回って定められた利率である場合は、同利率と等しい利率となります。

海外農林業開発協力促進事業

(社)海外農業開発協会は昭和50年4月、我が国の開発途上国などにおける農業の開発協力を寄与することを目的として、農林水産省・外務省の認可により設立されました。

以来、当協会は、民間企業、政府および政府機関に協力し、情報の収集・分析、調査・研究、事業計画の策定、研修員の受入れなどの事業を積極的に進めております。

また、国際協力事業団をはじめとする政府機関の行う民間支援事業（調査、融資、専門家派遣、研修員受入れ）の農業部門については、会員を中心とする民間企業と政府機関とのパイプ役としての役割を果たしております。

海外農林業開発協力促進事業とは

多くの開発途上国では、農林業が重要な経済基盤の一つになっており、その分野の発展に協力する我が国の役割は大きいといえます。そのさい、当協会では経済的自立に必要な民間部門の発展を促すうえで、政府間ベースの開発援助に加え、我が国民間ベースによる農業開発協力の推進も欠かせないとの見地から、昭和62年度より農林水産省の補助事業として「海外農林業開発協力促進事業」を実施しております。

当補助事業は今日までの実施の過程で、開発途上国における農林産物の需要の多様化、高度化などを背景とする協力ニーズの変化および円滑な情報管理・提供に対応するための拡充を行い、現在は次の3部門を柱としております。

1. 優良案件発掘・形成事業（個別案件の形成）

農業開発ニーズなどが認められる開発途上国に事業計画、経営計画、栽培などの各分野の専門家で構成される調査団を派遣して技術的・経済的視点から開発事業の実施可能性を検討し、民間企業による農林業開発協力事業の発掘・形成を促進します。

民間ベースの開発途上国における農林業開発事業の企画・立案に関して、対象国の農林業開発、地域開発、外貨獲得、雇用創出、技術移転などの推進に寄与すると期待される場合、有望作物・適地の選定、事業計画の策定などに必要な現地調査を行います。

相談窓口

民間ベースの農林業投資を支援

2. 地域別民間農林業協力重点分野検討基礎調査（農業投資促進セミナーの開催）

農業投資の可能性が高いと見込まれる地域に調査団を派遣して、当該地域の農業事情、投資環境、社会経済情勢を把握・検討し、検討結果に基づく農業開発協力の重点分野をセミナーなどを通じて民間企業に提示します。

セミナーでは、農業投資を検討する上で必要となる基礎的情報とともに、現地政府関係機関および業界各方面から提出された合併等希望案件を紹介します。

これまでに、①インドネシア、②ベトナム、③中国揚子江中下流域、④中国渤海湾沿岸地域、⑤中国揚子江上流域、⑥中国南部地域（雲南省、広西壮族自治区）、⑦中国北部地域（内蒙古自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区）を対象にセミナーを開催しました。

3. 海外農林業投資円滑化調査（情報の提供と民間企業参加による現地調査）

投資関連情報の整備・提供を行うとともに、主に海外事業活動経験の少ない企業などを対象に、関心の高い途上国へ調査団を派遣し、当該国の農業開発ニーズ、農業生産環境などを把握します。

業界の団体、あるいは関係企業などの要望に沿った現地調査を企画・立案し、協会職員が同行します（毎年度1回）。現地調査では、現地側の企業ニーズ、投資機関などの開発ニーズを把握するとともに、事業候補地の調査および現地関係者との意見交換などを行います。参加にあたっては、実費（航空賃、宿泊費、食費など）の負担が必要ですが、通訳・車両用上などの調査費用は協会が負担します。

また、本調査の結果概要をはじめとする投資関連情報を提供するため、季刊誌を発行しています。

（社）海外農業開発協会
第一事業部
TEL：03-3478-3509

農林水産省
国際協力計画課事業団班
TEL：03-3502-8111（内線2849）

海外農業投資の

眼

通巻第16号 2000年12月20日

発行／社団法人 海外農業開発協会 (OADA)

Overseas Agricultural Development Association

〒107-0052 東京都港区赤坂 8-10-32 アジア会館 3 F

○編集 第一事業部 TEL 03-3478-3509

FAX 03-3401-6048

E-mail ood@oada.or.jp

ホームページ <http://www.oada.or.jp>



チリの「コリウエ」

学名：*Chusquea culeou* Desv.

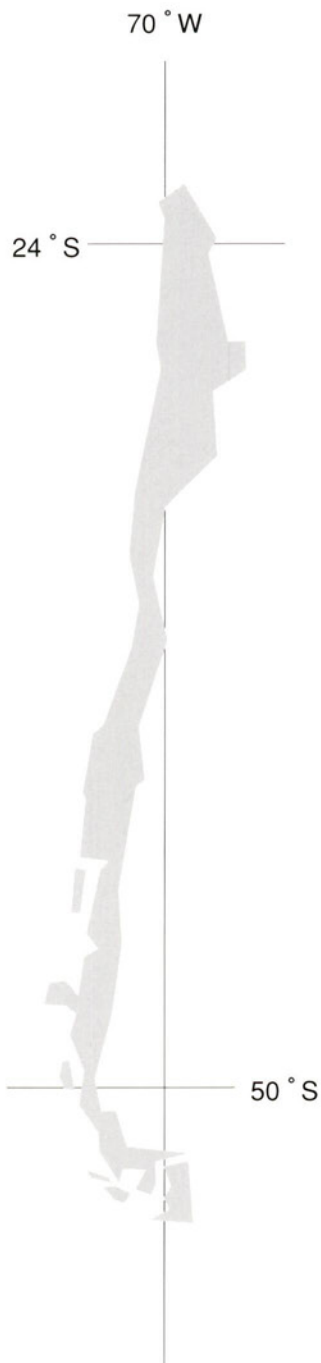
【イネ科：GRAMINEAE】

チリ名：colihue, coligüe

アンデス山脈南部に広く分布する南米特有の竹。高さ4～6m、直径10～30mmで、芯が中空でないのが特徴で、チリでは第9州～第11州に8割以上が集中する。繁殖力が旺盛で農場、牧場の「雑草」として扱われているが、近年、経済振興復興省傘下の技術研究公団（INTEC）が中核となり、家具材（椅子、家具の脚）、工芸品、ボード、バルブ等としての加工適性試験に取り組んでいる。

工業化が進めば、南部貧困地域での新たな経済開発効果が期待できる。

（第一事業部 井佐彰洋）



OADA

Overseas

Agricultural

Development

Association